

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーネクスト

【英訳名】 G-NEXT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 横治 祐介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目7番1号

【電話番号】 03-5962-5170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 三ヶ尻 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目7番1号

【電話番号】 03-5962-5170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 三ヶ尻 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	221,683	329,480	493,542
経常損失()	(千円)	178,747	149,636	387,351
親会社株主に帰属する四半期純損失() 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	180,457	150,111	423,108
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	646,834	650,214	647,844
発行済株式総数	(株)	4,173,600	4,191,350	4,179,650
純資産額	(千円)	680,871	295,339	440,711
総資産額	(千円)	1,002,707	712,581	800,066
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	43.42	35.88	101.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.9	41.4	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	213,529	48,786	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	44,803	3,434	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	42,757	17,452	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	758,893	544,074	

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	43.28	12.51

- (注) 1. 当社は、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第21期第2四半期累計期間に代えて、第21期第2四半期連結累計期間について記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第21期の営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、第21期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

<ミャンマー>

第1四半期会計期間において、2022年4月1日付でG-NEXT Company Limitedの株式の全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社は、クライアント社内での基幹システム刷新（クラウド化）やリモートでの意思決定機会の増加により、導入までの意思決定リードタイムが長期化・遅延し、受注が後ろ倒しとなる傾向が続きました。その結果、当第2四半期累計期間の営業損失は148,620千円、経常損失は149,636千円、四半期純損失は150,111千円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していますが、中長期的に安定的なビジネスモデルを目指すため、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する方針に従い、ストック型の収益（ライセンス料等）を重視したことによる影響が主因であると認識しております。

このような状況下で、当社は、既存事業については、オンプレからクラウドへのリプレイス推進によるストック売上高の増加、新規事業については、当期に推進した事業提携や協業案件の深耕・拡張による将来収益の安定化等により、中長期の安定的かつ非連続な成長をめざしていく方針です。

今後、策定した中期経営計画に基づき事業が進捗することで、当該事象等は解消し、黒字化を確保できるものと考えております。また、金融機関との特殊当座借越契約、及び当第2四半期会計期間末において548,113千円の現金及び預金を保有していることから、事業計画に基づく資金計画を評価した結果、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。当社は、2022年4月1日付で連結子会社であったG-NEXT Company Limitedの全保有株式を譲渡いたしました。これにより、第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、従来連結で行ってまいりました開示を個別開示に変更いたしました。なお、当第2四半期累計期間は非連結決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行動制限の緩和等から正常化が進む一方で、急速な円安と共に、世界的な原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーンの停滞などによる資源価格の上昇、世界経済の停滞等も関係し、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況の中、政府の「働き方改革」の施策のもと、企業の業務アプリケーションのクラウド化（単機能SaaSの活用等）が進んでおりますが、その実態は、各部門が業務ごとのクラウドサービスを個々に利用している状態であり、これにより企業全体の最適化ではなく、部分最適が進んでしまったがために情報が偏り、うまく使えていない状態が発生し、記憶と勘に頼った企業活動をしている状態が課題になっていると当社では考えております。加えて、企業における複数のクラウドサービスの利用は、個別のサービス内にデータベースとして情報が蓄積されているため、すぐに切り替えることができない状況という点も課題であると考えております。

当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」（第1四半期会計期間より顧客対応DXプラットフォームからステークホルダーDXプラットフォームに名称を変更）を通じて、このような企業の「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽しくなった」などの喜びの声を多数いただきました。その結果、様々な業種・業界のリーディングカンパニーに導入していただいております。事業領域についても、これまでのお客さま相談室を中心とした市場から、営業BPO市場、コンタクトセンター市場等にも拡大しております。

当社は、市場の拡大・変化及び競合企業の動向など経営環境の変化に対応すべく、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を中心に常にフィードバックを活かしていく体制を構築することで、持続的な成長の実現に取り組んでおります。また、お客さまの声を社内外で活用される世界を作り、さらには、当社が提唱するSRM（1）を実現するために、「ビジネス現場に革命的な『楽』をつくる」と我々の使命（ミッション）を再定義し、現場をより良く変えていく仕組み作りを具体化してまいります。

以上のような取り組みの結果、クラウドMRR（2）の力強い成長が貢献して、当第2四半期累計期間の売上高は

329,480千円となりました。損益面では、組織強化に伴う人件費増加等により、営業損失は148,620千円、経常損失は149,636千円、四半期純損失は150,111千円となりました。

なお、第1四半期会計期間より従来「顧客対応DXプラットフォーム事業」としていた報告セグメントの名称を「ステークホルダーDXプラットフォーム事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

また、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) SRM

Stakeholders Relationship Managementの略で、多様なステークホルダーの声の循環を通じ、各々の関係性を可視化することで、収益拡大のための最適な改善手法を見つけ、企業価値向上の実現を目指す、新たな経営戦略・手法のこと。

(2) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は712,581千円となり、前事業年度末に比べ87,485千円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が65,526千円、未収消費税等が37,639千円減少した一方で、現金及び預金が27,901千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は417,241千円となり、前事業年度末に比べ57,886千円増加しました。これは主に、前受収益が70,575千円増加した一方で、長期借入金が18,300千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は295,339千円となり、前事業年度末に比べ145,371千円減少しました。これは主に、四半期純損失を150,111千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、544,074千円となり、前事業年度末に比べ、27,900千円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、48,786千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純損失149,636千円の計上による支出があった一方で、前受収益の増加70,575千円、売上債権及び契約資産の減少65,526千円、未払消費税等の増加42,282千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、3,434千円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出3,434千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、17,452千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16,044千円、及び短期借入金の減少2,088千円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、75,430千円となっております。なお、当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,750,000
計	10,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,350	4,191,350	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,191,350	4,191,350		

(注) 提出日現在の発行済株式数のうち18,000株は特定譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権の現物出資15,020千円によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月12日(注)	10,000	4,191,350	2,030	650,214	2,030	580,214

(注) 取締役及び従業員向け特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横 治 祐 介	東京都江東区	1,489,600	35.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	180,951	4.32
三菱UFJキャピタル7号投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	153,850	3.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	150,500	3.59
DG LAB FUND E.L.P. CAYMAN (常任代理人: SMBC日興証券株 式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	134,650	3.21
TETSUYA HAMANO (常任代理人: SMBC日興証券株 式会社)	シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	130,000	3.10
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	118,200	2.82
大 河 原 麗 偉	東京都北区	76,600	1.83
内 藤 一 馬	大阪府大阪市西区	56,800	1.36
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	55,600	1.33
計		2,546,751	60.76

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,189,700	41,897	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,650		
発行済株式総数	4,191,350		
総株主の議決権		41,897	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は2022年4月1日に連結子会社であったG-NEXT Company Limitedの全保有株式を譲渡いたしました。これにより、当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社であったG-NEXT Company Limitedの全保有株式を第1四半期会計期間に譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,212	548,113
売掛金及び契約資産	154,695	89,168
仕掛品	5,729	3,450
前払費用	21,989	24,554
未収入金	75	33
未収還付法人税等	9,478	
未収消費税等	37,639	
預け金		171
その他	5	
流動資産合計	749,824	665,490
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	989	841
有形固定資産合計	989	841
無形固定資産		
ソフトウェア	21,332	24,059
ソフトウェア仮勘定	5,691	
無形固定資産合計	27,023	24,059
投資その他の資産		
投資有価証券	21,050	21,050
出資金	40	40
長期前払費用	51	12
差入保証金	1,086	1,086
投資その他の資産合計	22,228	22,189
固定資産合計	50,242	47,090
資産合計	800,066	712,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,718	31,152
短期借入金	1 7,088	1 5,000
1年内返済予定の長期借入金	34,344	36,600
未払金	23,746	19,840
未払費用	30,329	30,443
未払法人税等		3,704
未払消費税等		4,642
預り金	2,619	2,853
前受収益	20,975	91,551
流動負債合計	149,821	225,788
固定負債		
長期借入金	206,446	188,146
退職給付引当金	3,086	3,306
固定負債合計	209,532	191,452
負債合計	359,354	417,241

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,844	650,214
資本剰余金		
資本準備金	577,844	580,214
資本剰余金合計	577,844	580,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,977	935,089
利益剰余金合計	784,977	935,089
株主資本合計	440,711	295,339
純資産合計	440,711	295,339
負債純資産合計	800,066	712,581

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	329,480
売上原価	197,218
売上総利益	132,262
販売費及び一般管理費	1 280,883
営業損失()	148,620
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	0
還付加算金	240
営業外収益合計	244
営業外費用	
支払利息	1,260
営業外費用合計	1,260
経常損失()	149,636
税引前四半期純損失()	149,636
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等合計	475
四半期純損失()	150,111

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	149,636
減価償却費	6,546
長期前払費用償却額	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	219
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	1,260
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	65,526
棚卸資産の増減額(は増加)	2,279
前払費用の増減額(は増加)	2,578
仕入債務の増減額(は減少)	434
前受収益の増減額(は減少)	70,575
未払費用の増減額(は減少)	116
未払金の増減額(は減少)	3,906
未払消費税等の増減額(は減少)	42,282
その他	7,399
小計	40,555
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	1,249
法人税等の還付額	9,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,088
長期借入金の返済による支出	16,044
株式の発行による収入	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,900
現金及び現金同等物の期首残高	516,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 544,074

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	50,000 千円	50,000 千円
借入実行残高	5,000 "	5,000 "
差引額	45,000 "	45,000 "

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
研究開発費	75,430 千円
給料及び手当	63,081 "
退職給付費用	497 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	548,113 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,039 "
現金及び現金同等物	544,074 "

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、第1四半期会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「顧客対応DXプラットフォーム事業」としていた報告セグメント名称を、「ステークホルダーDXプラットフォーム事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ステークホルダーDX プラットフォーム事業			
	クラウドサービス	オンプレサービス	その他	
一時点で移転される財又はサービス	88,793	21,547	26,411	136,751
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	146,495	46,233		192,728
顧客との契約から生じる収益	235,288	67,780	26,411	329,480
その他の収益				
外部顧客への売上高	235,288	67,780	26,411	329,480

(注)「セグメント情報等」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「顧客対応DXプラットフォーム事業」の名称を「ステークホルダーDXプラットフォーム事業」に変更しております。また、収益の分解情報につきまして、従来はサービス区分別のみ開示しておりましたが、第1四半期会計期間より財又はサービスの移転の時期による区分方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	35円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失()(千円)	150,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	150,111
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ジーネクスト
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池利秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木全計介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーネクストの2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーネクストの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。